



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 907,058 | 11.3 | 51,425 | 65.9 | 45,798 | 271.7 | 39,349 | 857.6 |
| 29年3月期第2四半期 | 815,130 | △12.2 | 30,995 | △34.1 | 12,320 | △62.8 | 4,109 | △69.4 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 43,619百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △20,411百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 108.62 | - |
| 29年3月期第2四半期 | 11.31 | - |

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 2,339,062 | 764,574 | 30.6 |
| 29年3月期 | 2,310,435 | 729,404 | 29.2 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 715,643百万円 29年3月期 673,928百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 30年3月期（予想） | - | - | - | - | - |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針としておりました。しかしながら、このたび判明しました製品に対する不適切行為に関し、顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難であり、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想が困難なことから、誠に遺憾ながら中間配当を見送ることを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、未定としております。本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|------|--------|-------|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,880,000 | 10.9 | 75,000 | 669.3 | 50,000 | — | — | — | — |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社及び当社グループ会社における製品に対する不適切行為に関連して、アルミ・銅セグメントにおいて品質管理の適正化に伴う不良率の増加によるコストアップや生産量減少、及びこれまでに公表した事案に係る不適合品の在庫処分による業績の悪化影響を考慮し、また当社グループの販売活動に与えるリスクについて一定の想定をしたうえで営業利益、経常利益に反映しておりますが、それらを除く顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難なことから、親会社株主に帰属する当期純利益を未定といたします。本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 364,364,210株 | 29年3月期 | 364,364,210株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 2,113,416株 | 29年3月期 | 2,108,414株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 362,253,010株 | 29年3月期2Q | 363,077,347株 |

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境の良好な状態が維持され、個人消費や企業の設備投資も持ち直しが続き、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、中国経済は、減速から持ち直し、東南アジアの一部や、米国、欧州などでも緩やかながら回復基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅管において設備トラブルにより販売数量が減少したものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したことから、前年同期並となりました。油圧ショベルの販売台数は、国内及び中国などで需要が増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比919億円増収の9,070億円となり、営業利益は前年同期比204億円増益の514億円、経常利益は前年同期比334億円増益の457億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したことから90億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比352億円増益の393億円となりました。

なお、このたび、当社及び当社グループ会社において、お客様との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書のデータの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。お客様、お取引先様、株主様そのほか多数の皆様にご迷惑をお掛けしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。なお、本件不適切行為による当第2四半期連結累計期間の業績への金額影響は僅少であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、輸出は減少したものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機向けの販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.1%増の3,544億円となり、経常損益は前年同期比282億円改善の184億円の利益となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では、建築鉄骨向けや、低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国向けが大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。

溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.0%減の397億円となり、経常利益は前年同期比12億円減益の25億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管において昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したことから、前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.0%増の1,743億円となり、経常利益は前年同期比14億円増益の79億円となりました。

機械

当第2四半期連結累計期間の受注高は、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、前年同期比20.2%増の671億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,353億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%減の705億円となり、経常損益は圧縮機の一部案件の採算性の悪化により、前年同期比42億円悪化の4億円の損失となりました。

エンジニアリング

当第2四半期連結累計期間の受注高は、還元鉄プラントで大型の受注があった前年同期に比べ減少し、前年同期比30.7%減の559億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,909億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.2%減の480億円となるものの、経常利益は進行中の一部案件での採算性の改善等により、前年同期比17億円増益の17億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込みで需要が増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

一方、クローラクレーンの販売台数については、国内では、比較的高水準で推移したものの、一部の案件の工事遅れなどから前年同期を下回り、海外では、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.0%増の1,827億円となりました。また、経常損益は油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前年同期には中国での油圧ショベル事業の滞留債権について貸倒引当金を計上していたことなどから、前年同期比120億円改善の114億円の利益となりました。

電力

販売電力量は、定期修理日数の違いにより、前年同期を下回りました。電力単価は、燃料である石炭価格の市況上昇の影響を受け、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%減の329億円となり、経常利益は神戸発電所1号機の新契約移行の影響や、定期検査時の保全費の増加などにより、前年同期比49億円減益の33億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業における自動車向けの受注が減少しました。また連結子会社であった神鋼ケアライフ(株)を当第2四半期連結累計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%減の292億円となり、経常利益は前年同期比2億円減益の17億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の我が国経済は、雇用環境の良好な状態が維持され、海外においては、東南アジアや、米国、欧州などで緩やかな回復基調が継続しているものの、中国経済が減速傾向にあるなど、先行きが不透明な状況になっております。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼

鋼材については、造船向け需要が弱含み傾向にあり、東アジアの鋼材需給環境も依然不透明であるものの、自動車向けの需要は堅調に推移するものと想定しております。

鍛鋼品については、造船向けで弱含み傾向にあるものの、チタン製品については、航空機向けの需要増加を見込んでおります。

溶接

国内建築向け溶接システムの需要は、税制優遇等の継続も後押しし、当面は堅調に推移する見込みです。溶接材料は、建築鉄骨向けや、エネルギー向けの需要が回復傾向にあります。海外での韓国や中国の造船向けでさらなる競争の激化が懸念されます。

アルミ・銅

アルミ圧延品においては、自動車向けや飲料用缶材向けの需要は堅調に推移すると見込むものの、アルミディスク材については、需要減少による影響が見込まれます。銅板条及び銅管の需要については、上期並に推移するものと想定しております。

機械

石油化学分野等の市場が回復基調にあることから石油化学業界向けの需要は、海外を中心に堅調に推移するものと想定しております。

エンジニアリング

廃棄物処理関連事業については、今後も底堅い需要があるものと想定しております。

製鉄プラント分野においては、鉄源価格が回復傾向にあるものの、当面は、一部地域を除いて大型投資の機運に乏しい状況が継続すると想定しております。

建設機械

油圧ショベルの国内の需要は、排ガス規制前の駆け込み需要終了後の買い控えが懸念されます。海外の需要はインド、欧州を中心に堅調に推移するものと想定しております。中国については、政策動向等が経済に与える影響が懸念材料であるものの、需要は堅調に推移するものと想定しております。

一方、クローラクレーンの国内の需要は引き続き高水準にあるものの、徐々に減少していくとみております。海外の需要は、北米、東アジアでの需要減少が懸念されます。

電力

引き続き安定的に電力卸供給を行なっていく計画としております。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに概ね堅調に推移するものと想定しております。また、(株)コベルコ科研においては、試験研究事業やターゲット材の国内需要の減少が懸念されるものの、半導体市場の需要は増加を見込んでおります。

このような中、当社及び当社グループ会社における製品に対する不適切行為に関連して、アルミ・銅セグメントにおいて品質管理の適正化に伴う不良率の増加によるコストアップや生産量減少、及びこれまでに公表した事案に係る不適合品の在庫処分による業績の悪化影響を考慮し、また当社グループの販売活動に与えるリスクについて一定の想定をした結果、当社グループの通期の売上高は18,800億円程度、経常利益は500億円程度と見通しております。

一方、通期の親会社株主に帰属する当期純利益については、製品に対する不適切行為に関して、顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難なことから、未定といたします。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針としておりました。しかしながら、このたび判明しました製品に対する不適切行為に関し、顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難であり、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想が困難なことから、誠に遺憾ながら中間配当を見送ることを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 155,763 | 171,555 |
| 受取手形及び売掛金 | 295,332 | 290,394 |
| 有価証券 | 45,502 | 33,098 |
| 商品及び製品 | 158,512 | 165,625 |
| 仕掛品 | 126,109 | 143,690 |
| 原材料及び貯蔵品 | 134,399 | 144,620 |
| その他 | 133,354 | 96,428 |
| 貸倒引当金 | △4,652 | △4,820 |
| 流動資産合計 | 1,044,322 | 1,040,592 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 278,404 | 278,034 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 428,335 | 424,053 |
| 土地 | 195,607 | 191,485 |
| その他(純額) | 69,966 | 71,948 |
| 有形固定資産合計 | 972,313 | 965,521 |
| 無形固定資産 | 24,147 | 36,246 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 166,563 | 203,267 |
| その他 | 169,980 | 160,616 |
| 貸倒引当金 | △66,892 | △67,182 |
| 投資その他の資産合計 | 269,651 | 296,700 |
| 固定資産合計 | 1,266,113 | 1,298,469 |
| 資産合計 | 2,310,435 | 2,339,062 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 414,090 | 432,465 |
| 短期借入金 | 191,983 | 187,101 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 6,606 | 9,128 |
| 引当金 | 50,679 | 56,247 |
| その他 | 155,783 | 153,520 |
| 流動負債合計 | 849,143 | 878,463 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 146,000 | 136,000 |
| 長期借入金 | 428,943 | 412,154 |
| 退職給付に係る負債 | 70,159 | 73,020 |
| 引当金 | 9,538 | 2,851 |
| その他 | 77,246 | 71,998 |
| 固定負債合計 | 731,887 | 696,024 |
| 負債合計 | 1,581,031 | 1,574,488 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 250,930 | 250,930 |
| 資本剰余金 | 103,537 | 103,333 |
| 利益剰余金 | 331,679 | 371,399 |
| 自己株式 | △2,660 | △2,667 |
| 株主資本合計 | 683,486 | 722,995 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,475 | 21,106 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,229 | △10,289 |
| 土地再評価差額金 | △3,406 | △3,406 |
| 為替換算調整勘定 | 7,708 | 6,640 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22,106 | △21,402 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,557 | △7,352 |
| 非支配株主持分 | 55,476 | 48,930 |
| 純資産合計 | 729,404 | 764,574 |
| 負債純資産合計 | 2,310,435 | 2,339,062 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 815,130 | 907,058 |
| 売上原価 | 691,832 | 761,610 |
| 売上総利益 | 123,298 | 145,448 |
| 販売費及び一般管理費 | 92,302 | 94,022 |
| 営業利益 | 30,995 | 51,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,257 | 1,212 |
| 受取配当金 | 2,188 | 2,466 |
| 業務分担金 | 2,175 | 1,847 |
| 持分法による投資利益 | 648 | 3,644 |
| その他 | 4,202 | 4,739 |
| 営業外収益合計 | 10,472 | 13,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,585 | 6,163 |
| 出向者等労務費 | 5,444 | 4,816 |
| その他 | 17,117 | 8,556 |
| 営業外費用合計 | 29,147 | 19,536 |
| 経常利益 | 12,320 | 45,798 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 9,076 |
| 特別利益合計 | — | 9,076 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,320 | 54,875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,647 | 13,795 |
| 法人税等調整額 | 2,139 | △761 |
| 法人税等合計 | 6,787 | 13,033 |
| 四半期純利益 | 5,532 | 41,841 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,423 | 2,492 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,109 | 39,349 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,532 | 41,841 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,214 | 3,207 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,207 | △1,176 |
| 為替換算調整勘定 | △19,734 | △1,465 |
| 退職給付に係る調整額 | 582 | 680 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,369 | 532 |
| その他の包括利益合計 | △25,944 | 1,778 |
| 四半期包括利益 | △20,411 | 43,619 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △17,997 | 41,554 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2,413 | 2,064 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社及び当社グループ会社において、顧客との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書のデータの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明し、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構（JQA）により、10月26日にJIS認証の取り消し通知を受けました。

当社及び当社グループ会社は、本件不適切行為の対象として判明している製品（以下「本件不適合製品」といいます。）の出荷先の顧客とともに、本件不適合製品を使用した顧客の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を行なっております。

併せて、社内に「品質問題調査委員会（委員長川崎博也会長兼社長）」を設置し、自主点検、本社部門による緊急監査を実施し、10月25日にほぼ完了しました。

さらに、これまで本委員会では、本件不適切行為の原因の究明と再発防止策の検討を行なってきましたが、自主点検の過程において妨害行為があったことも踏まえ、客観性・独立性を担保することが必要との観点から、10月26日に外部委員のみで構成する「外部調査委員会」を設置し、今後は、この「外部調査委員会」を主体として、自主点検・緊急監査の方法・内容などについての適正性や妥当性の再検証、徹底的な原因の究明と再発防止策の検討を行なっていきます。

また、本件不適切行為に関連し、当社の米国子会社（Kobe Steel USA, Inc.）は、米国司法当局から、当社グループが米国顧客に対して販売した製品の仕様不適合に関する書類を提出することを求める書面を受領しました。当社及びその子会社は、当局の調査への対応を進めております。

本件の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。